（前のページより続き）

○平成二十八年度地方債充当率を公表する件（同一四九）　一三
○東日本大震災における原子力発電所の事故による災害に対処するための避難住民に係る事務処理の特例及び住所移転者に係る措置に関する法律第五条第一項の規定による届出があった件の一部を改正する件（同一五〇）　一五
○競争の導入による公共サービスの改革に関する法律施行令第一条第一項に規定する電磁的記録について定める件（同一五一）　一六
○電気通信事業法施行規則第二十二条の二の七第一項第五号ロ及びハ並びに第六項の規定に基づき告示する件（同一五二）　一六
○電気通信事業法施行規則第二十二条の二の九第二号及び第三号の規定に基づき告示する件（同一五三）　一六
○石油パイプライン事業の事業用施設の技術上の基準の細目を定める告示の一部を改正する件（総務・経済産業・国土交通一）　一七
○空家等対策の推進に関する特別措置法第五条第一項の規定に基づき、空家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための基本的な指針を変更する件（総務・国土交通三）　一八
○アジア太平洋経済協力の枠組みにおいて運用されている貿易等に関する事業に従事する者の商用渡航のための証明カードの交付及びその運用に関する省令の交付要件等を定める件の一部を改正する件（外務九八）　二六
○平成二十八年度分の予算について、財政法第三十四条の二第一項の規定に基づき、支出負担行為の実施計画につき財務大臣の承認を経なければならない経費を定める件（財務一一三）　二八
○株式会社日本政策金融公庫による小口の教育資金の貸付けに係る教育施設の基準等を定める件（同一一四）　二四
○容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第二条第六項の規定に基づき主務大臣が指定する保管施設を指定した件（財務・厚生労働・農林水産・経済産業・環境一〇）　二八
○独立行政法人大学評価・学位授与機構法の一部を改正する法律等の施行に伴う文部科学省関係告示の整備に関する告示（文部科学七八）　二五
○電源立地地域対策交付金交付規則（文部科学・経済産業二）　二五
○交付金事務等交付金交付規則の一部を改正する告示（同三）　二一
○平成二十八年度雇用施策実施方針の策定に関する指針を定める件（厚生労働一八八）　二三
○職業能力開発促進法第三十条の十八第一号の規定に基づき登録試験機関を公示する件（同一八九）　二六
○職業能力開発促進法第三十条の二十六の規定により準用する同法第三十条の十八第一号の規定に基づき指定登録機関を公示する件（同一九〇）　二六
○職業能力開発促進法施行令第五条第二項の厚生労働大臣が定める額（同一九一）　二六
○電気事業及び石炭鉱業における争議行為の方法の規制に関する法律第一条の規定に基づき厚生労働大臣が指定する発電事業者を指定する件（同一九二）　二六
○雇用政策基本方針の一部を改正する件（同一九三）　二七
○心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律第八十三条第二項の規定による医療に要する費用の額の算定方法の一部を改正する件（同一九四）　二七
○基本診療料及び医療観察精神科専門療法の施設基準等の一部を改正する件（同一九五）　二七
○カネミ油症患者に関する施策の推進に関する基本的な指針の一部を改正する件（厚生労働・農林水産三）　二七
○化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律第二条第五項の規定に基づき化学物質を優先評価化学物質として指定した件（厚生労働・経済産業・環境二）　二七
○卸売業者の合併について認可した件（農林水産九二八）　二七
○南アルプス国立公園に関する南アルプス生態系維持回復事業計画の策定に係る件（農林水産・環境四）　二七
○霧島錦江湾国立公園に関する霧島生態系維持回復事業計画の策定に係る件（同五）　二七
○屋久島国立公園に関する屋久島生態系維持回復事業計画の策定に係る件（同六）　二七
○原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業交付金交付規則の一部を改正する件（経済産業一一六）　二七
○中小企業信用保険法第二条第五項第五号の規定に基づく同号の業種を指定する件（同一一七）　二八〇
○補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第二十六条第一項の規定に基づき補助金等の交付に関する事務を委任した件の一部を改正する件（同一一八）　二八五
○補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間を定める件の一部を改正する件（同一一九）　二八六
○製造施設の位置、構造及び設備並びに製造の方法等に関する技術基準の細目を定める告示等の一部を改正する告示（同一二〇）　二八六
○電磁的方法による保存等をする場合に確保するよう努めなければならない基準の一部を改正する件（経済産業・環境四）　二八六
○福島復興再生特別措置法第六十九条第二項に規定する経済産業大臣、環境大臣等に対する協議等に関する命令の経済産業大臣及び環境大臣が定める書類を改正する件（同五）　二八六
○工業所有権に関する手続等の特例に関する法律の規定に基づき登録調査機関を登録した件（特許庁六）　二八七
○道路運送車両の保安基準の細目を定める告示の一部を改正する告示（国土交通六〇七）　二八七
○那覇空港の施設に変更を加える件（同六〇八）　二九六
○建築物のエネルギー消費性能の向上に関する基本的な方針（同六〇九）　二九七
○排出ガス対策型建設機械の普及促進に関する規程の一部を改正する件（同六一〇）　二〇一